

2022年4月21日 全11頁

中国：内憂外患、リスクシナリオでは3%台も

メインシナリオは6月以降の景気回復で5.1%成長

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 中国国家统计局によると、2022年1月～3月の実質GDP成長率は前年同期比4.8%（以下、断りのない限り、変化率は前年比、前年同期比）となり、2020年と2021年の2年平均である5.1%を下回った。
- 中国経済の行方について、ゼロコロナ政策は今後、一層厳格に実施されるため、短期的には景気下押し要因になる。その一方で、大半の都市で早期の抑え込みが可能となることで、経済活動の再開も早くなると想定している。新型コロナウイルス感染症の感染拡大が抑制され、年後半に中国経済は加速する、というのがメインシナリオである。政府成長率目標である5.5%前後の達成は難しいが、5.1%程度の実質成長となろう。一方で、ロックダウン（都市封鎖）を余儀なくされる都市が、相当程度存在し続けるのが、リスクシナリオである。仮に中国経済の5%程度が、1年間壊滅的な悪影響（成長率は▲40%）を受ける場合、中国の成長率は2%ポイント程度押し下げられることになる。新型コロナウイルス感染症の厄介な特徴と、中国政府のゼロコロナ政策への固執を考えると、その可能性はゼロではないだけに、今後の動向に注意をしたい。

2022年1月～3月の実質GDP成長率は前年同期比4.8%。3月は失速

中国国家统计局によると、2022年1月～3月の実質GDP成長率は前年同期比4.8%（以下、断りのない限り、変化率は前年比、前年同期比、前年同月比）となり、2020年と2021年の2年平均（2019年の同期を比較対象として幾何平均で算出した伸び率）である5.1%を下回った。1月～3月の4.8%成長に対する需要項目別寄与度は、最終消費支出が3.3%pt、総資本形成は1.3%pt、純輸出は0.2%ptであった。

月次の主要経済指標を見ると、2022年1月～2月は予想外に好調であったが、上海市など主要都市の相次ぐロックダウン（都市封鎖）を受けて、3月に大きく減速した。ロックダウンによる厳格な外出禁止・移動制限やゼロコロナ政策の一層の厳格化により、外食（レストラン収入）や国内旅行が大幅に減少したほか、生産や物流にも支障が出た。

工業生産

2022年1月～3月の工業生産は6.5%増と、2020年／2021年の2年平均である6.1%増からやや加速した。ただし、1月～2月の7.5%増から3月は5.0%増に減速している。3月については、鉄鋼、セメント、集積回路、自動車、エチレンなどが前年割れとなった。特に、自動車は1月～2月は11.1%増であっただけに落差が大きい。3月に入り自動車産業が集積する吉林省長春市と上海市がロックダウンを余儀なくされたことが大きく響いた。吉林省と上海市で中国の自動車生産台数の2割強を占めている。

小売売上

2022年1月～3月の小売売上は3.3%増となり、2020年／2021年の2年平均の3.9%増から伸び率が一段と低下した。1月～2月は6.7%増と堅調であったが、3月は3.5%減へと失速した。3月単月では、金銀宝石、衣類、自動車などが大きく落ち込んだ。また、1月～3月の外食（レストラン収入）は0.5%増にとどまったものの、2020年／2021年の2年平均である0.5%減から増加に転じた。1月～2月は8.9%増と堅調であったが、3月は16.4%減と、一気に2桁の減少となった。ゼロコロナ政策の強化による接触型消費への悪影響は大きく、中国旅行研究院によると、1月～3月の国内旅行人数は2019年の同期（＝100）の80、国内旅行収入は47にとどまったとしている。

固定資産投資

2022年1月～3月の固定資産投資は9.3%増となり、2020年／2021年の2年平均の3.9%増から大きく加速した。1月～2月は12.2%増であった。1月～3月の固定資産投資の内訳は、製造業投資は15.6%増（1月～2月は20.9%増）、電気・水道・ガスを含むインフラ投資が10.5%増（1月～2月は8.6%増）、不動産開発投資が0.7%増（1月～2月は3.7%増）であった。

実質 GDP 成長率（前年比） 需要項目別寄与度（単位：％、％pt）

	実質GDP 成長率	最終消費 支出	総資本形成	純輸出
2015	7.0	4.9	1.6	0.6
2016	6.8	4.5	3.1	▲ 0.8
2017	6.9	3.9	2.7	0.3
2018	6.7	4.3	2.9	▲ 0.5
2019	6.0	3.5	1.7	0.7
2020. 1-3	▲ 6.9	▲ 4.0	▲ 1.7	▲ 1.2
1-6	▲ 1.7	▲ 2.6	1.3	▲ 0.3
1-9	0.6	▲ 1.8	2.2	0.2
1-12	2.2	▲ 0.2	1.8	0.6
2021. 1-3	18.3	9.3	4.4	4.6
1-6	12.7	7.5	2.6	2.7
1-9	9.8	6.1	1.8	2.0
1-12	8.1	5.3	1.1	1.7
2022. 1-3	4.8	3.3	1.3	0.2

（出所）CEIC、中国国家统计局より大和総研作成

製造業投資は比較的高い伸び率を維持した。コロナ禍が長期化する中で、世界の工場としての中国の存在感が増していることと、米中対立を背景とするハイテク製品の国産化率引き上げの動きなどが影響している。1月～3月のハイテク製造業投資は32.7%増（1月～2月は42.7%増）となった。

インフラ投資は、3月に伸び率が加速した数少ない統計である。①2021年にスタートした第14次5カ年計画では、2022年に入り具体的なプロジェクトが本格的に始動し、インフラ投資も刺激されていること、②2021年夏まではインフラ投資の呼び水である地方政府特別債券の発行の進捗が鈍かったが、9月以降加速し、その効果が出始めていること、などが堅調の背景であろう。中国政府は、インフラ投資を当面の景気サポート役のひとつとすべく、2022年の地方政府特別債券の発行枠3.65兆元（約71兆円）を9月末までに使い切るように指示を出した。

一方で、不動産開発投資の減速は続き、いつ前年割れに転じてもおかしくはない状況となっている。住宅新規着工面積は2021年4月から減少が続き、2022年3月は25.1%減となった。

貿易

2022年1月～3月の輸出（以下、断りのない限り、貿易はドル建て）は15.8%増の8,209億ドル、輸入は9.6%増の6,580億ドルとなり、貿易収支は49.8%増の1,629億ドルの黒字を計上した。1月～2月と3月を比較すると、輸出は16.4%増から14.7%増と小幅な減速となったが、輸入は15.6%増から0.1%減へと大きく下振れした。世界第一位のコンテナ取扱量を誇る上海港がロックダウンの影響で稼働率が大きく低下したことに加えて、外に出ていく（輸出）よりも中に入ってくる（輸入）方に、防疫体制がより厳格化された可能性がある。

元建ての輸出・輸入増減率（直近は2022年2月）を価格と数量に分解すると、①2021年後半以降は輸出数量の増加寄与が減る一方で、価格上昇の効果がより大きくなっている、②輸入については、資源・コモディティ価格上昇による価格上昇の効果がほとんどとなっている、③2021

主要経済統計の2020年／2021年の2年平均、前年比の推移（単位：％）

	2020年／2021年の2年平均												前年比		2年平均 2020年と 2021年	前年比 参考 2019年
	1～2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年 1～2月	3月			
実質GDP成長率	5.0		5.5			4.9			5.2			4.8		5.1	6.0	
工業生産	8.1	6.2	6.8	6.6	6.5	5.6	5.4	5.0	5.2	5.4	5.8	7.5	5.0	6.1	5.7	
固定資産投資	1.7	2.9	3.9	4.2	4.4	4.3	4.0	3.8	3.8	3.9	3.9	12.2	9.3	3.9	5.4	
うち不動産開発投資	7.6	7.7	8.4	8.6	8.3	7.9	7.7	7.2	6.7	6.4	5.7	3.7	0.7	5.7	9.9	
製造業投資	▲ 3.4	▲ 2.0	▲ 0.4	0.6	2.0	3.1	3.3	3.3	4.0	4.7	5.4	20.9	15.6	5.4	3.1	
インフラ投資	▲ 0.6	3.0	3.3	3.3	3.5	2.7	2.3	2.0	1.9	1.6	1.8	8.6	10.5	1.8	3.3	
小売売上	3.1	6.3	4.3	4.5	4.9	3.6	1.5	3.8	4.6	4.4	3.1	6.7	▲ 3.5	3.9	8.0	
うち外食	▲ 2.0	1.0	0.4	1.3	1.0	0.9	▲ 5.8	0.1	1.4	▲ 1.7	▲ 0.9	8.9	▲ 16.4	▲ 0.5	9.4	
輸出	15.1	10.2	16.7	11.0	15.0	12.8	17.0	18.3	18.6	21.1	19.4	16.4	14.7	16.0	0.5	
輸入	9.1	17.1	11.0	12.9	19.1	12.9	14.2	15.1	12.2	17.2	13.4	15.6	▲ 0.1	13.7	▲ 2.7	

（注1）固定資産投資は内訳を含めて1月からの累計

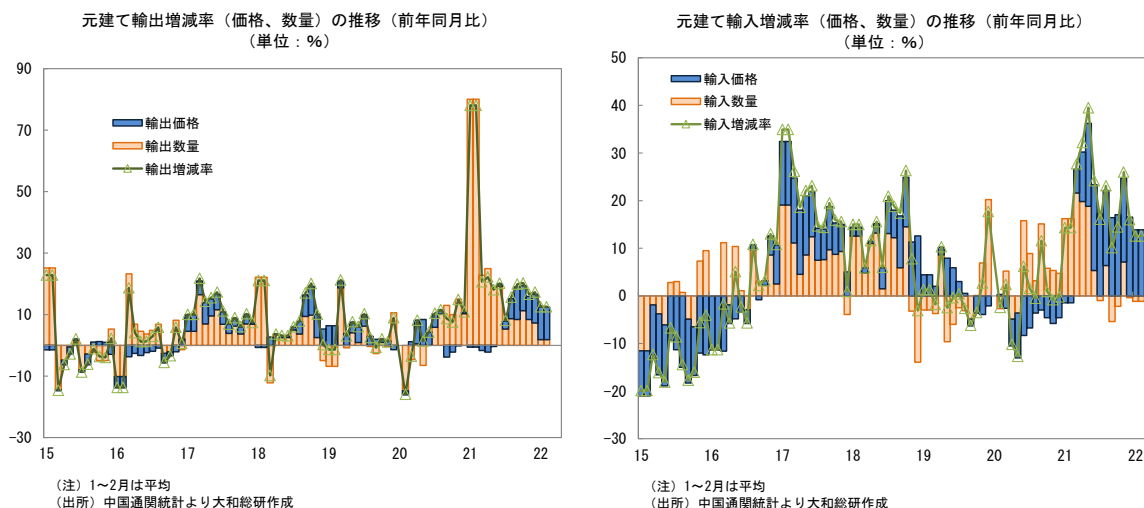
（注2）参考 2019年は単年。インフラ投資は電気・水道・ガスを含むベース

（注3）青は前の月（四半期、年）よりもデータが悪化したこと、黄はデータが改善したことを表す

（出所）中国国家统计局より大和総研作成

年後半以降は輸入数量が減少するなど、内需の減速を示唆していることが分かる。2022年3月分はまだ発表がないが、輸入については数量が大きく減少した可能性が高い。

元建て輸出・輸入増減率（価格、数量）の推移（前年同月比）（単位：％）



内憂外患の中国経済。リスクシナリオはロックダウンの継続

中国経済が減速している最大の要因は、新型コロナウイルスの感染拡大を徹底的に抑え込むために実施しているロックダウンである。

感染力が高いとされるオミクロン株は中国でも猛威を振るった。2022年3月に入ると感染者数が急増し、吉林省長春市、広東省深圳市、遼寧省瀋陽市など、日本でも馴染みのある都市が相次いでロックダウンを余儀なくされた。最もショッキングだったのは、中国最大の商業・金融・工業・交通都市である上海市で感染爆発が起き、ロックダウンに追い込まれたことである。

上海市の1日当たりの新規感染者数は、3月16日の100人台から3月24日に1,000人台、そして4月4日には10,000人台と、数日で桁がひとつ増える凄まじい増加ぶりを示し、4月7日から18日にかけては12日連続で2万人を超えた。

こうした中、上海市政府は2022年3月28日～4月1日に市の東側、4月1日～5日に西側をロックダウンすると発表したが、既述したように感染者数は激増し、現在（4月21日時点）でも多くの地区でロックダウンが継続されている。

上海市政府は4月9日に、外出制限の解除の条件を発表した。これによると、①過去7日以内に感染者が発生した地区は、7日間の封鎖管理を行う（封鎖区）、②感染者が7日間発生しなければ、7日間の健康観察期間に移行し、自宅マンションの敷地などの外出は認めるが、人の集まりなどは厳禁とする（管理区）、③感染者が14日間発生しなければ、封鎖区や管理区に行かないこと、人数制限を守ることなど、一定の条件付きで外出を認める（防備区）、というもので

ある。上海市の人口は2021年末で2,489万人であり、その全員に改めてPCR検査を実施し、それを基に判断するとされた。そして4月11日に、①の封鎖区が7,624地区（全体の43.2%）、②の管理区が2,460地区（同13.9%）、③の防備区は7,565地区（同42.9%）と発表された。

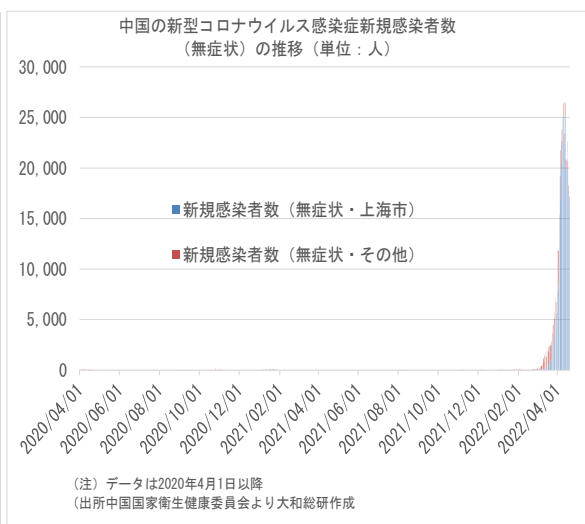
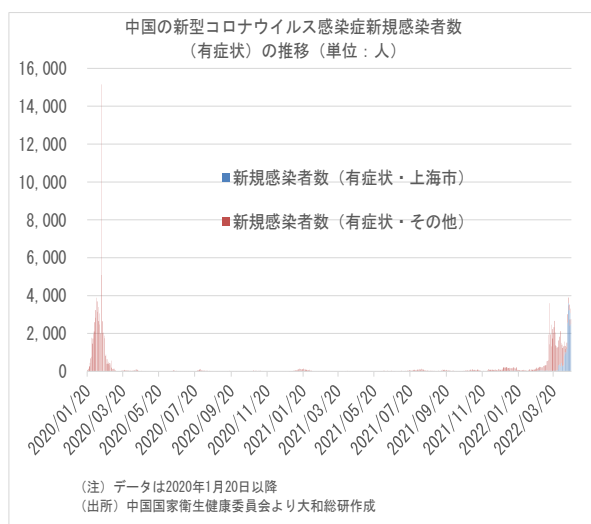
全市民を対象とするPCR検査の結果が感染者数に反映された後は、新規感染者数は減少しようが、地区で感染者が出れば、上記①の振り出しに戻ることになるなど、外出制限解除の条件は極めて厳しいものといわざるを得ない。上海市の経済・社会活動の正常化には少なくとも数週間は必要であり、上海市経済はかつてない落ち込みを経験しよう。

上海市がロックダウンに追い込まれた影響は、人の移動制限による接触型消費の大幅な減少、生産・物流の停滞に伴う国内外への悪影響という直接的なものにとどまらない。上海市はゼロコロナ政策と経済・社会活動の両立を目指してきたが、この取り組みは挫折した。今後、中国全土で一層厳格なゼロコロナ政策が実施され、経済の足を引っ張る可能性が高まったのである。

ここで、ゼロコロナ政策と経済・社会活動の両立を目指した上海市の取り組みを簡潔に紹介すると以下の通りである。海外から中国への入国者の4分の1が上海から入国するため、水際対策を強化しても上海市の市中感染リスクは他の都市と比べても高い。それでも今回の感染爆発が生じる前までは、感染者が出た時のPCR検査はピンポイントで行われ、全市民を対象とするような大掛かりなローラー作戦の実施は回避されていた。これは「2+4+24」即ち、「感染者発見後2時間以内の疫学的調査隊の現地入り、4時間以内の基本的な疫学調査実施、24時間以内の濃厚接触者の割り出しとPCR検査・隔離」というシステムが機能していたためとされる。こうした極めて迅速な対応により、行きすぎた行動制限は回避され、「最小の代価で最大の効果を得て、市民生活と経済発展への影響を最小化する」ことが可能とされていたのである。

しかし、オミクロン株は無症状の感染者が多いことが特徴のひとつであり、「2+4+24」システムでは取りこぼしも多かったと推察される。このシステムはオミクロン株にはうまく対応ができず、感染爆発に陥ってしまったのである。結局、ゼロコロナ政策と経済・社会活動は両立で

中国の新型コロナウイルス感染症新規感染者数（左：有症状、右：無症状）の推移（単位：人）



きるものではなく、ゼロコロナ政策が最優先されることが決定的となった。4月8日付けの人民日報は「我が国は、国土が広大で、各地の医療衛生条件に差異があり、ワクチン接種にも（筆者注：医療従事者とそうでない人々など）集団の間でバランスを欠き、同時に（筆者注：重症化リスクの高い）高齢者の人口が多い。このような状況下で、我が国の感染状況に基づくと、現段階ではゼロコロナが最も優れた選択となる。短期間でゼロコロナを実現することが最も経済的で有効な防疫戦略である」とした。今後は、各地方政府がゼロコロナ政策に過剰に反応し、いきすぎた防疫措置や行動制限などを実施する可能性が懸念される。

中国交通運輸部は4月9日、当局の許可を得ずに、高速道路などに防疫検査ポイント（検問）を設けたり、道路やサービスエリアを閉鎖することを厳禁する旨の通知を発出した。同部によると、4月10日時点では閉鎖された高速道路料金所は全国で678カ所であったのが、4月18日時点では116カ所（全体の1.1%）に減少したという。各地でいきすぎた防疫措置が横行していたこと、それを中央政府が気付けば是正措置が取られ、ある程度の効果が迅速に発現することが示されている。

また、下表では3月以降、ロックダウン、準ロックダウン（厳しい移動制限）を実施した都市の一覧表を示したが、4月に入ってその数が急増していることが分かる。このうち中国民族系自動車メーカー・奇瑞自動車の本拠地のある安徽省蕪湖市は、たった1人の陽性者が出たことで主要地区に厳しい移動制限を講じたという。どう考えてもいきすぎた措置であり、こうした動きも早晚是正されるのではないかと。

2022年3月以降、相次ぐロックダウン、準ロックダウン（厳しい移動制限）

都市	期間	人口
吉林省長春市	3月11日～4月7日（一部解除）	907万人
広東省深圳市	3月14日～20日（全地域が低リスクへ）	1,756万人
広東省東莞市	3月15日～21日（全地域が低リスクへ）	1,047万人
安徽省馬鞍山市	3月16日～（一部解除）	216万人
黒竜江省五常市	3月17日～4月1日（一部解除）	72万人
安徽省銅陵市	3月18日～4月2日（一部解除）	131万人
遼寧省瀋陽市	3月23日～4月6日（一部解除）	907万人
上海市	3月28日～4月5日（多くの地区で継続）	2,489万人
江蘇省昆山市	4月2日～12日（移動制限）	209万人
浙江省海寧市	4月4日～（一部解除）	108万人
寧夏回族自治区同心県	4月6日～（一部解除）	32万人
江蘇省南通市	4月7日～11日（一部解除）	773万人
山西省太原市	4月14日～（4つの区・県が封鎖）	539万人
遼寧省鞍山市	4月14日～（移動制限）	333万人
江蘇省徐州市	4月14日～（98カ所が封鎖）	908万人
浙江省金華市	4月15日～（移動制限）	712万人
海南省三亜市	4月15日～（一部解除）	103万人
黒竜江省ハルビン市・双城区	4月15日～（移動制限）	63万人（※）
江蘇省蘇州市	4月16日～（移動制限）	1,275万人
陝西省西安市	4月16日～（移動制限）	1,316万人
安徽省蕪湖市	4月17日～（一部地域で移動制限）	367万人
広東省広州市・白雲区	4月17日～（白雲区の一部が封鎖）	369万人（※）
河北省邢台市・南和区	4月19日～（移動制限）	35万人（※）
河北省衡水市・冀州区	4月20日～（移動制限）	30万人（※）

（注）人口は2020年11月1日（第7回人口センサス）、もしくは2021年末時点。※は当該区の人口

（出所）各種報道より大和総研作成

ロックダウンが続く限り、上海市を筆頭に当該都市の経済は壊滅的な悪影響を受けよう。新型コロナウイルス感染症が最初に爆発的に拡大した湖北省武漢市では2020年1月23日～4月8日まで2カ月半にわたりロックダウンが行われ、同年1月～3月の湖北省の実質成長率は▲39.3%のマイナス成長を記録した。湖北省の実質成長率は2020年に▲5.4%に落ち込んだ後、2021年には12.9%に急回復を遂げたが、2020年と2021年の2年間の幾何平均は3.3%にとどまり、2019年の7.3%成長には遠く及ばなかった。コロナ禍から通常の成長ペースに戻ることは容易ではないことが示されている。

今後の中国経済については、新型コロナウイルスの感染拡大抑制と、ロックダウンの早期解除の成否が、鍵を握る。ゼロコロナ政策は今後、一層厳格に推進されるため、短期的には景気下押し要因になるが、その一方で、早期の抑え込みが可能となることで、経済活動の再開も早くなると想定している。大半の都市ではロックダウンは1週間から10日程度となろう。ただし、感染爆発の起きた上海市では、正常化にはこれから少なくとも1カ月程度の期間が必要になると思われる。6月から再スタートが切れるかが正念場となろう。それまでは防疫体制を堅持しつつ、市民にライフラインを提供するインフラ運営企業、生活物資や医療に関連する企業、さらには自動車関連、半導体、エネルギー・石油化工といった重要産業に的を絞った支援強化などによって急場をしのぐしかあるまい。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が抑制されることで、年後半に中国経済は加速する、というのがメインシナリオである。政府成長率目標である5.5%前後の達成は難しいが、5.1%（3月時点の予想は5.4%）程度の実質成長となろう。4月～6月の実質GDP成長率の予想を3月時点の5.2%から4.2%へ、同様に7月～9月は5.7%⇒5.3%へ引き下げ、10月～12月は5.8%で据え置いた。

一方で、ロックダウンを余儀なくされる都市が、相当程度存在し続けるというのが、リスクシナリオである。仮に中国経済の5%程度（2021年の上海市の域内総生産は全体の3.8%）が、1年間壊滅的な悪影響（成長率は▲40%）を受ける場合、中国の成長率は2%ポイント程度押し下げられることになる。新型コロナウイルス感染症の厄介な特徴と、中国政府のゼロコロナ政策への固執を考えると、その可能性はゼロではないだけに、今後の動向に注意をしたい。

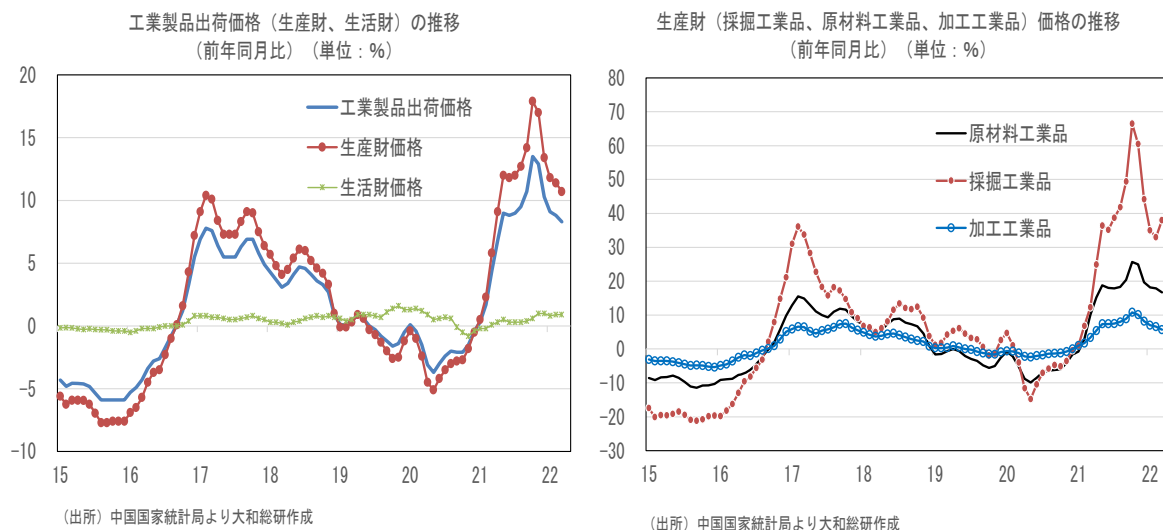
外患はウクライナ問題が中国経済に与える影響

中国国家統計局によると、2022年3月の工業製品出荷価格は+8.3%となり、2021年10月の+13.5%から上昇率の低下傾向が続いている。2月24日のロシアによるウクライナ侵攻により、エネルギーや原材料価格が高騰した影響は今のところ限定的である。西側諸国はロシアに対して経済制裁を矢継ぎ早に発動したが、中国はこれを行わず、正常な貿易協力・金融取引など経済関係を維持するとしている。このため、中国では、ロシアが高い世界輸出シェアを有する資源・エネルギーなどが供給不足に陥ることは避けられる。中国通関統計によると、3月の対ロ輸出は7.7%減となったが、対ロ輸入は原油などを中心に26.4%増となった。

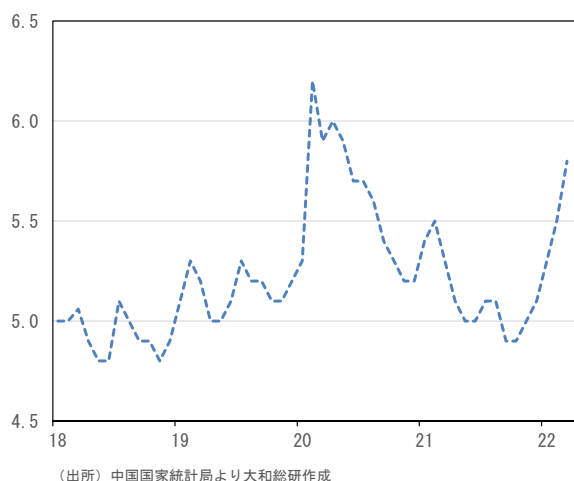
ただし、資源や原材料はグローバルに調達しており、価格上昇の影響は免れない。工業製品出荷価格は生産財価格（採掘工業品、原材料工業品、加工工業品）と生活財価格（食品、衣類、日用品、耐久消費財）に分かれるが、川上ほど価格転嫁が容易で、消費者に近いほど価格競争が厳しく、価格転嫁が部分的にとどまる傾向が強い。最も川上に当たる採掘工業品は3月に+38.0%と、2月の+33.0%から上昇ペースが加速している。

川上分野から川下分野への価格伝播が鈍いことは、消費者物価が上がりにくい一方で（3月の消費者物価は+1.5%）、川下に近いほど企業業績が悪化しやすいことを意味している。企業業績の悪化⇒所得抑制・失業増⇒消費の足を引っ張るという連鎖が懸念される。3月以降はロックダウンに陥る都市が相次いでいることもあり、所得抑制や失業増など消費を取り巻く環境の悪化には要注意である。2022年3月の失業率は5.8%となり、2月の5.5%から上昇した。

工業製品出荷価格（左）と生産財価格（右）の推移

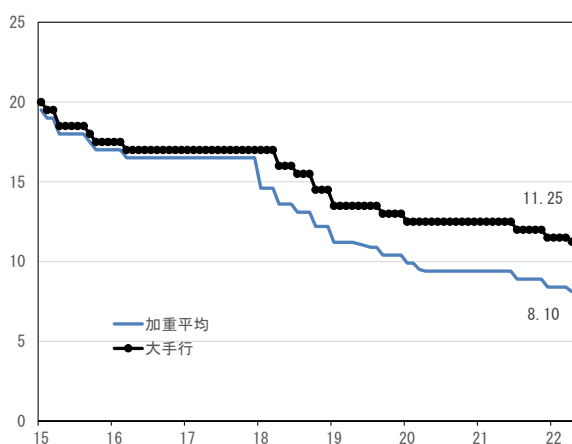


失業率の推移（単位：%）



内憂外患という困難な状況の中、当面は失業者を大量に生み出さないことに政策の重点が置かれよう。飲食、小売、旅行、民間航空、道路・水運・鉄道輸送は「特殊困難業種」に指定され、貸主が国有企業の場合の家賃免除やエネルギー使用量の引き下げ、そして2022年4月～6月の年金保険料・失業・労災保険料納付の一時的猶予などが発表された。中小・零細企業には雇用安定目的の失業保険料還付割合を60%から90%に引き上げ、失業保険残高の4%を拠出して職業技能訓練を実施することも決まった。さらに、中国人民銀行は4月15日に、大手行の預金準備率を0.25%引き下げるなどして、加重平均の預金準備率を従来の8.4%から8.1%に引き下げることを決定した。実施は4月25日からで、これによって5,300億元（約10.5兆円）を貸出に回すことが可能になる。中小・零細企業を中心に企業の流動性をサポートしよう。

預金準備率の推移（単位：％）



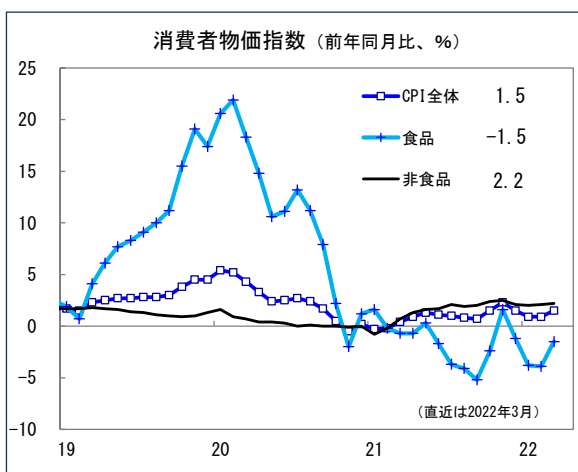
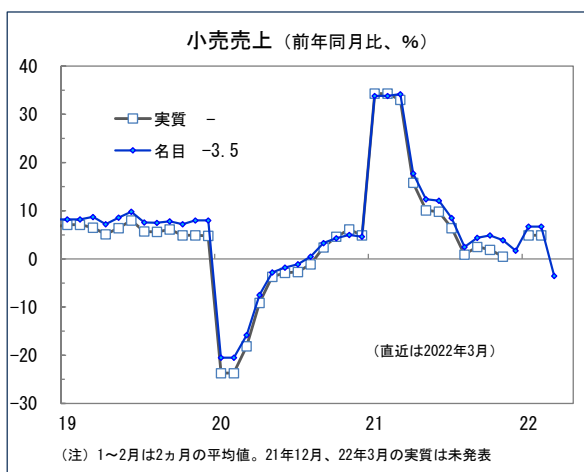
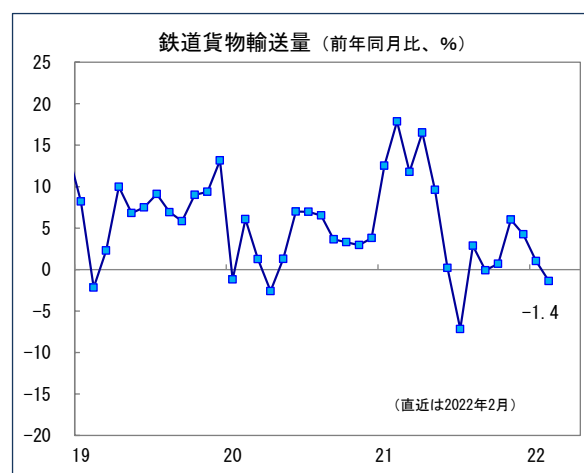
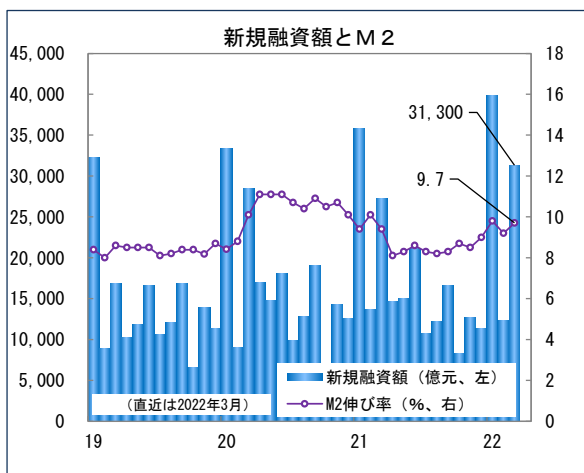
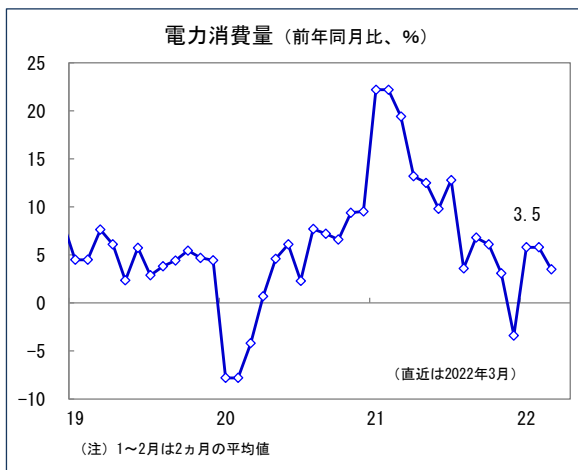
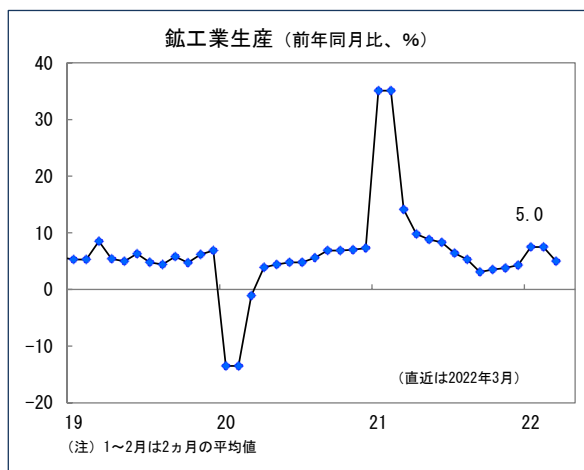
（注）2022年4月25日引き下げ分を含む
（出所）中国人民銀行より大和総研作成

主要経済指標一覧

	2021年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年1月	2月	3月
実質GDP成長率（四半期、前年同期比、％）	18.3	-	-	7.9	-	-	4.9	-	-	4.0	-	-	4.8
鉱工業生産（前年同月比、％）	14.1	9.8	8.8	8.3	6.4	5.3	3.1	3.5	3.8	4.3	7.5	-	5.0
電力消費量（前年同月比、％）	19.4	13.2	12.5	9.8	12.8	3.6	6.8	6.1	3.1	-3.4	5.8	-	3.5
鉄道貨物輸送量（前年同月比、％）	11.8	16.5	9.6	0.2	-7.2	2.9	-0.1	0.7	6.0	4.2	1.0	-1.4	-
固定資産投資（前年累計比、％）	25.6	19.9	15.4	12.6	10.3	8.9	7.3	6.1	5.2	4.9	12.2	-	9.3
不動産開発投資（前年累計比、％）	25.6	21.6	18.3	15.0	12.7	10.9	8.8	7.2	6.0	4.4	3.7	-	0.7
小売売上 名目（前年同月比、％）	34.2	17.7	12.4	12.1	8.5	2.5	4.4	4.9	3.9	1.7	6.7	-	-3.5
実質（前年同月比、％）	33.0	15.8	10.1	9.8	6.4	0.9	2.5	1.9	0.5	-	4.9	-	-
消費者物価指数 全体（前年同月比、％）	0.4	0.9	1.3	1.1	1.0	0.8	0.7	1.5	2.3	1.5	0.9	0.9	1.5
食品（前年同月比、％）	-0.7	-0.7	0.3	-1.7	-3.7	-4.1	-5.2	-2.4	1.6	-1.2	-3.8	-3.9	-1.5
非食品（前年同月比、％）	0.7	1.3	1.6	1.7	2.1	1.9	2.0	2.4	2.5	2.1	2.0	2.1	2.2
工業製品出荷価格指数（前年同月比、％）	4.4	6.8	9.0	8.8	9.0	9.5	10.7	13.5	12.9	10.3	9.1	8.8	8.3
工業生産者購入価格指数（前年同月比、％）	5.2	9.0	12.5	13.1	13.1	13.6	14.3	17.1	17.4	14.2	12.1	11.2	10.7
新規融資額（億元）	27,300	14,700	15,000	21,200	10,800	12,200	16,600	8,262	12,700	11,338	39,800	12,300	31,300
M2伸び率（％）	9.4	8.1	8.3	8.6	8.3	8.2	8.3	8.7	8.5	9.0	9.8	9.2	9.7
輸出（前年同月比、％）	30.4	32.1	27.7	32.0	19.2	25.4	27.9	26.8	21.7	20.9	16.4	-	14.7
輸入（前年同月比、％）	39.1	44.0	52.2	37.3	28.2	32.5	16.7	20.1	31.3	19.6	15.6	-	-0.1
貿易収支（億米ドル）	117.7	408.8	432.6	501.0	558.9	591.5	680.3	848.0	718.1	942.7	577.8	-	473.8
新築商品住宅価格指数 北京（前年同月比、％）	3.6	4.5	4.3	4.9	5.4	4.9	4.5	4.9	5.4	5.1	5.5	5.5	5.7
上海（前年同月比、％）	5.3	4.9	4.5	4.6	4.5	4.3	4.0	3.8	4.0	4.2	4.2	4.1	4.1
商用不動産 着工面積（前年累計比、％）	28.2	12.8	6.9	3.8	-0.9	-3.2	-4.5	-7.7	-9.1	-11.4	-12.2	-	-17.5
完工面積（前年累計比、％）	22.9	17.9	16.4	25.7	25.7	26.0	23.4	16.3	16.2	11.2	-9.8	-	-11.5
不動産販売 面積（前年累計比、％）	63.8	48.1	36.3	27.7	21.5	15.9	11.3	7.3	4.8	1.9	-9.6	-	-13.8
金額（前年累計比、％）	88.5	68.2	52.4	38.9	30.7	22.8	16.6	11.8	8.5	4.8	-19.3	-	-22.7

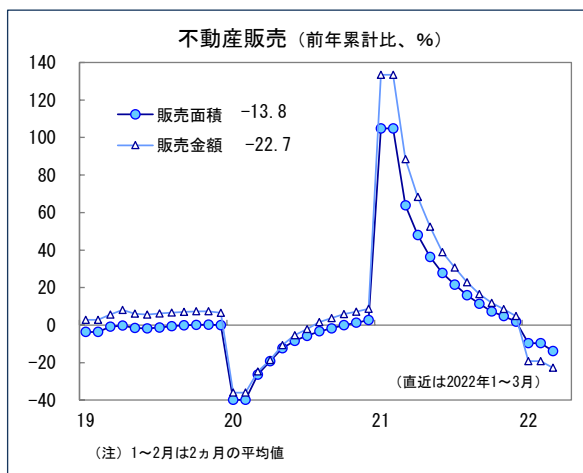
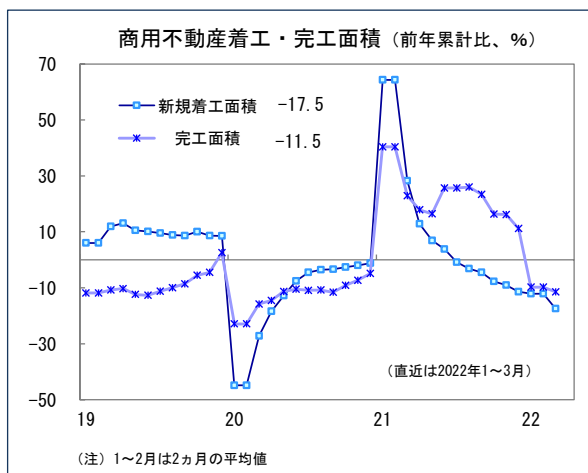
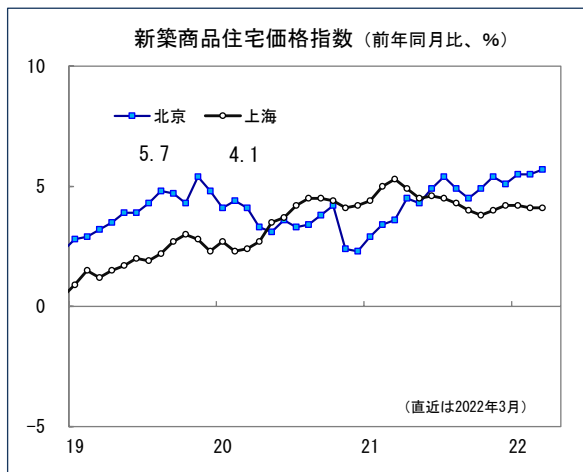
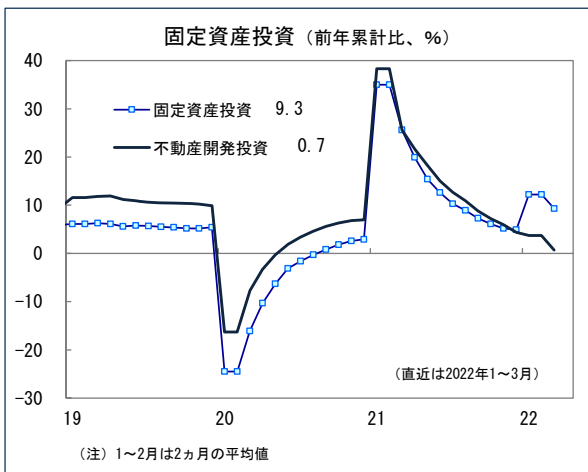
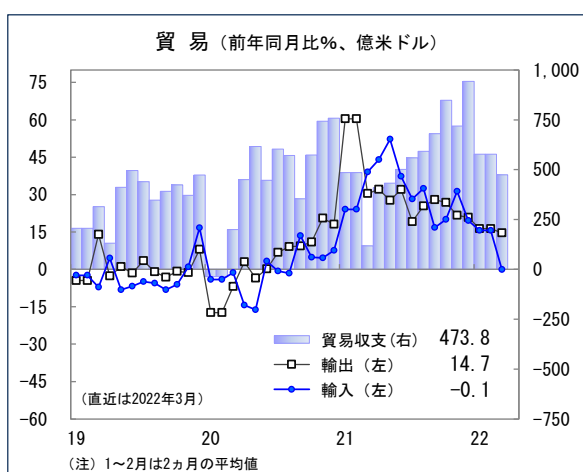
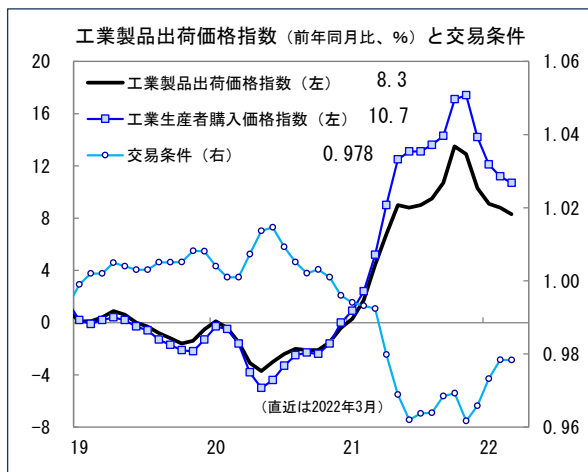
（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、中国鉄路総公司、CEICより大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、中国鉄路総公司、CEIC より大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、中国鉄路総公司、CEIC より大和総研作成